

貸借対照表

(平成29年 3月31日)

単位:円

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	569,657,259	負債の部	
現金及び預金	437,337,661	流動負債	122,063,703
未収金	22,182,194	未払金	23,450,316
未収運賃	104,366,428	未払運賃	67,538,892
棚卸商品	137,210	仮受金	250,631
貯蔵品	1,040,315	前受収益	1,216,600
前払費用	342,246	預り金	0
仮払金	0	未払法人税等	14,872,900
貸倒引当金	△ 100,000	未払消費税	5,713,400
繰延税金資産	4,351,205	賞与引当金	9,020,964
		固定負債	178,228,034
固定資産	574,807,995	役員退任慰労金引当金	2,585,000
有形固定資産	570,326,551	退職給与引当金	78,841,200
建物	65,655,888	預り敷金	800,000
建物付属設備	5,434,038	PCB廃棄物処分引当金	3,645,694
構築物	11,078,845	繰延税金負債	72,315,972
車両運搬具	454,967	長期未払金	18,936,828
什器備品	179,422	資産除去債務	1,103,340
土地	462,635,391		
リース資産	24,888,000	負債の部合計	300,291,737
無形固定資産	1,039,887	純資産の部	
電話加入権	1,039,887	株主資本	
ソフトウェア	0	資本金	85,000,000
投資その他の資産	3,441,557	利益準備金	12,780,000
出資金	676,000	別途積立金	375,805,000
差入保証金	2,600,000	圧縮積立金	198,529,552
長期預金	0	繰越利益剰余金	172,058,965
長期前払費用	165,557		
		純資産の部合計	844,173,517
資産の部合計	1,144,465,254	負債・純資産の部合計	1,144,465,254

個別注記表

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債権 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの : 移動平均法による取得原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法:時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 : 最終仕入原価法

②貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年	構築物	10年～40年
建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年～ 4年
什器備品	4年～20年		

(2) 無形固定資産 : 定額法

(リース資産除く)

ただし、ソフトウェアについては定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産(所有権移転ファイナンスリース取引)

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引)

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用 : 均等償却しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員退任慰労金引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) PCB廃棄物処分引当金

「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくその保管と処理について、国の指定事業所において持込処理する費用の支出に備えるため、要負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程・退職給与支給規則に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。